

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	10,924,432			9,684,916	実質収支比率		
市町村名	湧水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,459,843	9,308,572	経常収支比率	83.5	87.8			
					首都	×	歳入歳出差引	464,589	376,344	(※1)	(86.7)	(90.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,031	14,758	標準財政規模	4,455,398	4,153,086			
					中部	×	実質収支	428,558	361,586	財政力指数	0.32	0.33			
人口	令和2年国調(人)	9,119	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	66,972	-40,376	公債費負担比率	15.2	15.1			
	平成27年国調(人)	10,327			過疎	○	積立金	122,710	159,996	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-11.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	8,869	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	50,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	8,783		583	779	指数表選定	○	実質単年度収支	189,682	69,620	実質公債費比率	8.5	8.3		
	令和03.01.01(人)	9,005	第2次	977	1,027	基準財政収入額	1,153,395	1,210,055	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	8,916		977	1,027	基準財政需要額	3,994,456	3,703,881		-	-				
	増減率(%)	-1.5		24.6	23.3	標準税収入額等	1,443,140	1,532,962		-	-				
	うち日本人(%)	-1.5	2,413	2,605	経常経費充当一般財源等	3,857,722	3,614,906	-		-					
面積(km ²)	144.29		第3次	60.7	59.1	歳入一般財源等	5,598,607	5,336,666	-	-					
人口密度(人/km ²)	63														
世帯数(世帯)	4,102														
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,052,170	8,210,920					
	市区町村長	1	7,640	一般職員	126	397,278	3,153	うち公的資金	6,918,917	6,968,522					
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,395,975	5,438,246					
	教育長	1	5,740	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	200,101	138,020					
	議会議長	1	3,050	教育公務員	3	11,204	3,735	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	10	2,290	合計	129	408,482	3,167	積立金現在高	1,276,699	1,153,989					
				ラスバイレス指数			96.2	減債基金	639,044	474,035					
								その他特定目的基金	1,609,727	1,434,775					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	湧水町国民健康保険特別会計	(5)	湧水町水道事業	(6)	鹿児島県市町村総合事務組合	(7)	伊佐湧水消防組合	(8)	伊佐北始良環境管理組合	(9)	伊佐北始良火葬場管理組合	(10)	始良・伊佐地区介護保険組合
		(3)	湧水町介護保険特別会計					(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
		(4)	湧水町後期高齢者医療特別会計					(13)	大口地方卸売市場管理組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,156,496	10.6	1,156,496	26.0	普通税	1,156,369	100.0
地方譲与税	90,990	0.8	90,990	2.0	法定普通税	1,156,369	100.0
利子割交付金	430	0.0	430	0.0	市町村民税	309,931	26.8
配当割交付金	1,798	0.0	1,798	0.0	個人均等割	13,455	1.2
株式等譲渡所得割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1	所得割	239,929	20.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,131	2.3
地方消費税交付金	228,158	2.1	228,158	5.1	法人税割	29,416	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	741,921	64.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	728,269	63.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,188	3.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	59,329	5.1
自動車税環境性能割交付金	4,215	0.0	4,215	0.1	雑産税	-	-
法人事業税交付金	11,792	0.1	11,792	0.3	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	14,052	0.1	14,052	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,062	0.0	4,062	0.1	目的税	127	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,182	0.0	1,182	0.0	法定目的税	127	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	393	0.0	393	0.0	入湯税	127	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,415	0.1	-	-	事業所税	-	-
地方交付税	3,150,972	28.8	2,841,061	63.9	都市計画税	-	-
普通交付税	2,841,061	26.0	2,841,061	63.9	水利地益税等	-	-
特別交付税	309,911	2.8	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	4,661,404	42.7	4,351,493	97.8	合計	1,156,496	100.0
交通安全対策特別交付金	1,392	0.0	1,392	0.0			
分担金・負担金	19,898	0.2	-	-			
使用料	116,903	1.1	3,556	0.1			
手数料	5,680	0.1	-	-			
国庫支出金	1,315,093	12.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,422	0.0	2,422	0.1			
都道府県支出金	3,011,448	27.6	-	-			
財産収入	96,849	0.9	87,362	2.0			
寄附金	389,061	3.6	-	-			
繰入金	180,900	1.7	-	-			
繰越金	376,344	3.4	-	-			
諸収入	82,041	0.8	1,610	0.0			
地方債	664,997	6.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	171,197	1.6	-	-			
歳入合計	10,924,432	100.0	4,447,835	100.0			

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,435	0.8	7,337	83,435
総務費	1,387,505	13.3	98,785	1,080,610
民生費	2,329,843	22.3	3,933	1,035,534
衛生費	493,511	4.7	15,383	366,602
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,918,935	27.9	2,576,293	278,944
商工費	465,451	4.4	52,550	193,033
土木費	842,365	8.1	676,636	328,718
消防費	357,591	3.4	12,950	337,152
教育費	558,348	5.3	92,609	457,835
災害復旧費	164,903	1.6	-	123,765
公債費	857,956	8.2	-	848,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,459,843	100.0	3,536,476	5,134,018

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,431,304	32.8	2,346,905	2,295,210	49.7
人件費	1,320,613	12.6	1,255,422	1,220,330	26.4
うち職員給	681,612	6.5	664,867	-	-
扶助費	1,252,735	12.0	243,093	226,490	4.9
公債費	857,956	8.2	848,390	848,390	18.4
元利償還金	857,956	8.2	848,390	848,390	18.4
内 うち元金	823,747	7.9	815,046	815,046	17.6
内 うち利子	34,209	0.3	33,344	33,344	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,327,160	31.8	2,290,485	1,562,512	33.8
物件費	869,941	8.3	466,872	407,200	8.8
維持補修費	81,677	0.8	48,288	40,665	0.9
補助費等	1,084,567	10.4	799,361	603,806	13.1
うち一部事務組合負担金	395,271	3.8	395,251	394,541	8.5
繰出金	645,724	6.2	511,668	510,841	11.1
積立金	643,571	6.2	464,296	-	-
投資・出資金・貸付金	1,680	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,701,379	35.4	496,628	-	-
うち人件費	100,486	1.0	92,412	-	-
普通建設事業費	3,536,476	33.8	372,863	-	-
うち補助	2,843,059	27.2	23,827	-	-
うち単独	645,546	6.2	315,942	-	-
災害復旧事業費	164,903	1.6	123,765	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,459,843	100.0	5,134,018	-	-

区分		令和3年度	令和2年度
徴収率	現・計	99.3	96.4
(%)	年	99.2	96.9
	年	99.2	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	697,767	実質収支	35,418
上水道	52,043	再差引収支	9,257
市場	3	加入世帯数(世帯)	1,507
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,265
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	135,985	1人当り	84
その他	509,736	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	506

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 鹿児島県湧水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 将来負担比率.

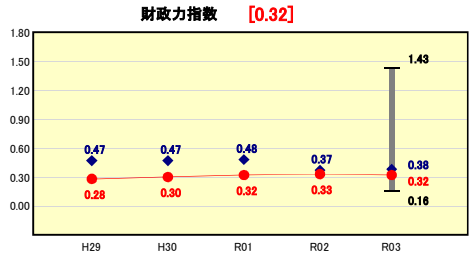
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,869	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,783	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,924,432	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,469,843	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	428,568	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-2	
標準財政規模	4,465,398	千円			
地方債現在高	8,052,170	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

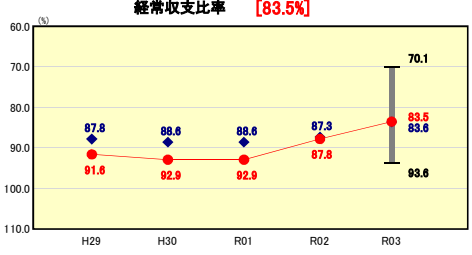
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は近年上昇傾向にあったが、令和3年度は減少した。産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いことや大規模企業等が少ないことなどにより、財政力指数は類似団体内平均値を下回っている。令和3年度は、市町村税と地方交付税は増加したものの、基準財政需要額の増加により財政力指数は減少した。財政力指数は近年上昇傾向にあるものの、国全体の景気回復は不透明な状況で、加えて人口も減少しており、今後の財政力の向上は厳しい状況である。このことから、引き続き行政の効率化等に努め、また、企業誘致にも積極的に

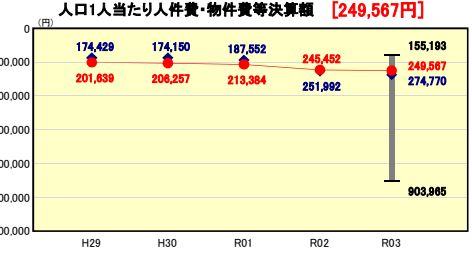
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和3年度の経常収支比率は、市町村税の増加に加え、経常的な一般財源である普通交付税の増加と臨時財政対策債発行額も増加したことにより、4.3ポイントの減少となった。交付税に依存している本町の財政構造にあっては、今後の普通交付税や臨時財政対策債の動向によっては、指数の増減が大きくなる可能性がある。
 今後、自主財源の確保と、各町有財産施設の管理経費の節約・見直し等により、経常的経費の抑制に努める。

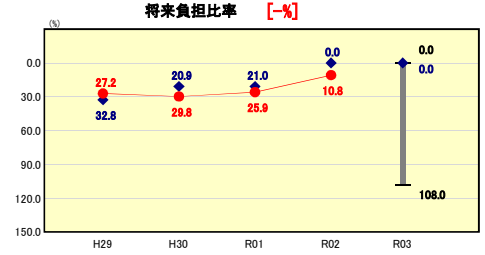
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体平均を下回っているが、全国平均や県平均よりも大きい額となっている。人件費は職員数の増加により決算額が増加したものの、物件費は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費により増加したため令和3年度は減少となった。
 今後も引き続き消耗品費の節約に努めるとともに、計画的な備品購入等により物件費の歳出を抑える。

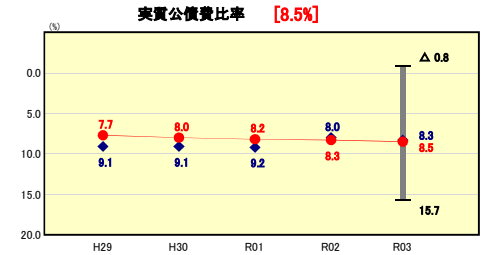
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

令和3年度の将来負担比率については、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加により大きく低下した。
 今後も、この状態を維持できるように健全な財政運営を行うため、普通建設事業等の計画的な実施、平準化及び見直しにより、基金残高の減少や地方債の借入れを抑制する必要がある。
 また、一部事務組合においても負担金の減少を図るため、行財政改革に積極的に取り組むよう協議する。

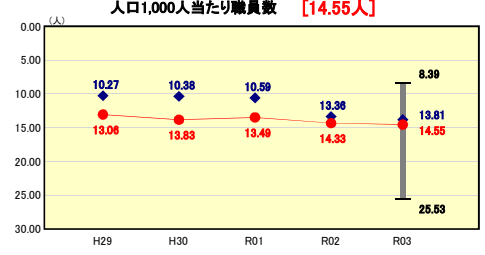
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和3年度の実質公債費比率については、算入公債費等は増加したものの、一般会計における公債費が増加したため数値が上昇した。本町の実質公債費率は近年上昇傾向にある。これは償還期間の短い地方債の借入が増えたことによる。単年度あたりの元利償還金の増加が主な要因である。引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努めるとともに、水道事業企業会計及び一部事務組合が借り入れる地方債についても事業計画等を事前に協議し、実質公債費比率が上昇しないように連携を図る。

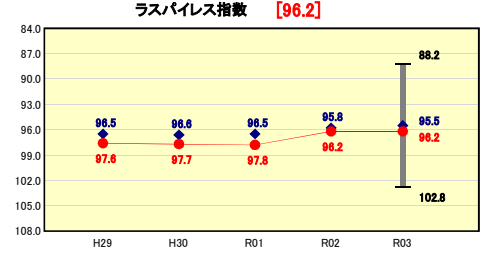
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和3年度は、退職者数を採用者数が上回ったことと人口減少により、人口1,000人当たりの職員数は、類似団体内平均値を上回っている。
 引き続き職員数の推移を考慮しながら、適正な定員管理を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度から平成24年度にかけて実施された給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与削減措置が終了したことに伴い、平成25年度は指数が大きく低下した。平成26年度以降は、経験年数階層内における職員分布の変動により増減しているが、ほぼ同水準で推移している。
 職員数の適正化とともに退職者の再任用を積極的に推進し、給与水準の適正化に努める。

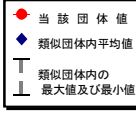
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県湧水町

経常収支比率の分析

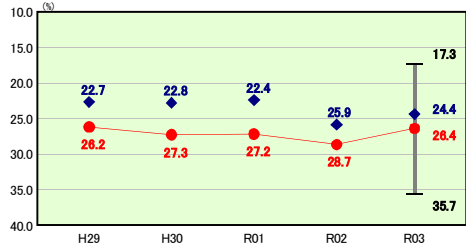
人口	8,869	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,783	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,924,432	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,459,843	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	428,558	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-2	
標準財政規模	4,455,398	千円			
地方債現在高	8,052,170	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

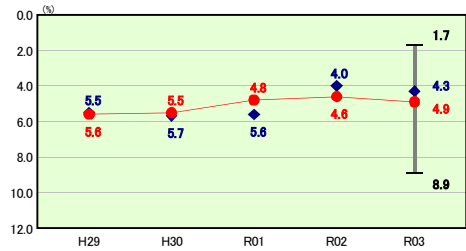
類似団体内順位 48/77 全国平均 25.2 鹿児島県平均 23.7



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体内平均より高い数値になっている。令和3年度は、市町村税の増加に加え、経常的な一般財源である普通交付税の増加と臨時財政対策債発行額も増加したことにより、経常収支比率が前年度よりも4.3ポイントの減少となったことにより、人件費に係る経常収支比率も減少となった。
 職員数の適正化や退職者の再任用を積極的に推進するとともに

扶助費

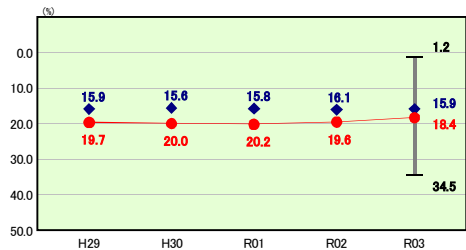
類似団体内順位 52/77 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っているが、全国平均や県平均よりも下回っている。
 令和3年度は、子ども医療費助成金の増加や災害見舞金支給事業により前年度よりも増加した。
 扶助費の支出額は増加傾向にあるが、単独扶助費等の見直し・削減により抑制を図る。

公債費

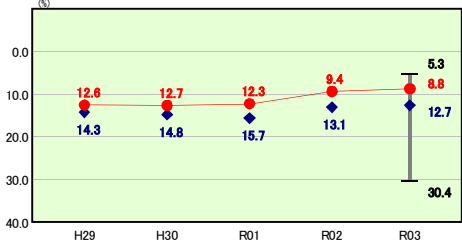
類似団体内順位 60/77 全国平均 15.7 鹿児島県平均 18.5



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均より高い比率となっているが、県平均よりも下回っている。また、令和3年度は、償還完済に加え、地方債の借入額抑制により公債費に要する額が減少したことにより、前年度よりも1.2ポイント減少した。
 今後も適債事業の計画的な実施と調整を行い、地方債の年度内借入額を元金償還額以内に抑える取組みを継続し、公債費の削減を図る。

物件費

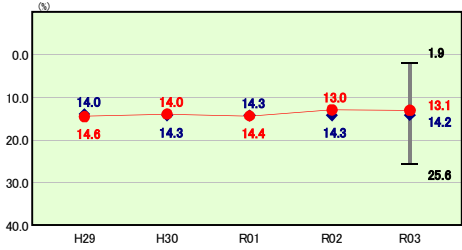
類似団体内順位 11/77 全国平均 13.8 鹿児島県平均 11.9



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費が増加したが、令和3年度は、それに係る経費が減少となったことから、前年度よりも0.6ポイント減少した。
 近年は、経常的一般財源の充当額の減少により、比率が減少している状況である。

補助費等

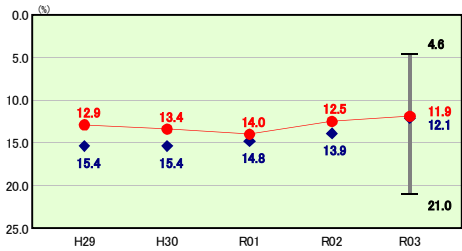
類似団体内順位 33/77 全国平均 10.2 鹿児島県平均 7.5



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりも0.1ポイント増加したものの類似団体内平均よりも低い数値となったが、依然として全国平均や鹿児島県平均よりも高い数値となっている。
 令和3年度は、各種団体の運営補助金が増加したこと等から前年度よりも増加した。
 補助費等については、今後、各種補助金の見直し(基準、額、年限)を行い、削減に努める。

その他

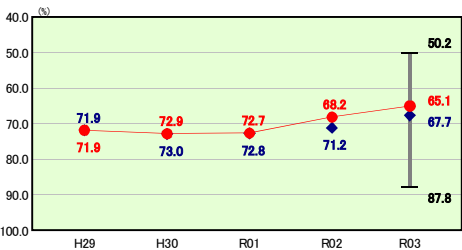
類似団体内順位 30/77 全国平均 12.0 鹿児島県平均 12.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均や全国平均、鹿児島県平均よりも低い数値となっている。
 主な要因は、大きな割合を占める繰出金が前年度よりも減少したことによるものである。
 国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、保険料の見直し等を図ることにより、繰出金の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 23/77 全国平均 73.2 鹿児島県平均 67.8



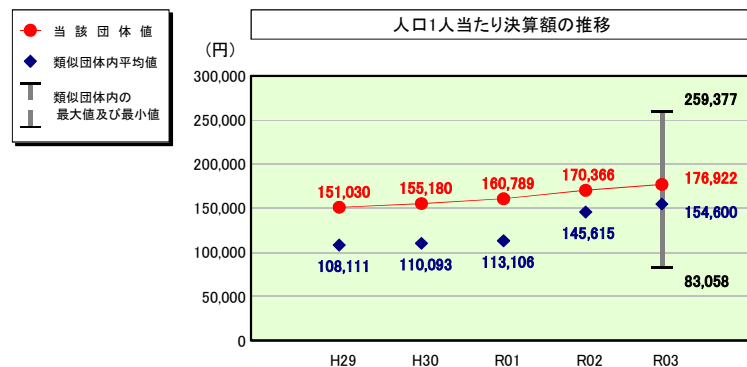
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体や全国平均、鹿児島県平均よりも低い数値となっている。
 近年は増加傾向にあったが、令和3年度は前年度よりも3.1ポイント減少した。これは、人件費や物件費等の比率が減少したためである。
 令和3年度は普通交付税が増加したが、今後の状況は不透明であり経常収支比率全体の上昇も危惧されることから、人件

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県湧水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

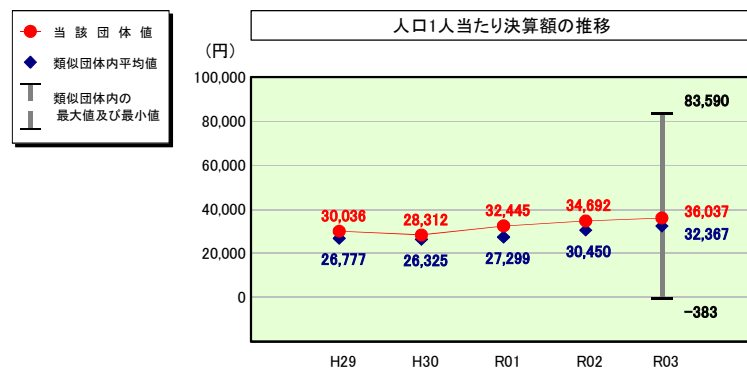
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,320,613	148,902	138,005	7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	238,978	26,945	18,944	42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,346	7,706	5,446	41.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,486	11,330	2,970	281.5
▲退職金	▲159,306	▲17,962	▲11,906	50.9
合計	1,569,117	176,922	154,600	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.55	13.81	0.74
ラスパイレース指数	96.2	95.5	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

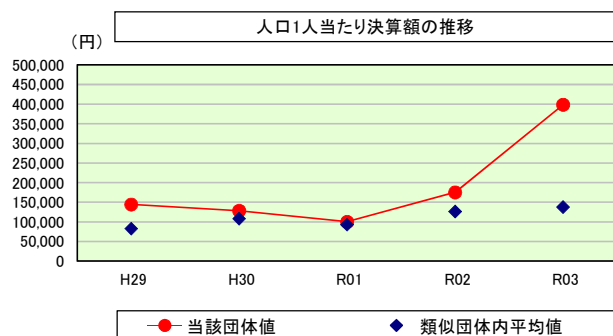


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	857,956	96,736	81,359	18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,628	5,370	18,647	▲ 71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,317	712	4,480	▲ 84.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	815	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 9,567	▲ 1,079	▲ 4,008	▲ 73.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 582,719	▲ 65,703	▲ 68,941	▲ 4.7
合計	319,615	36,037	32,367	11.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

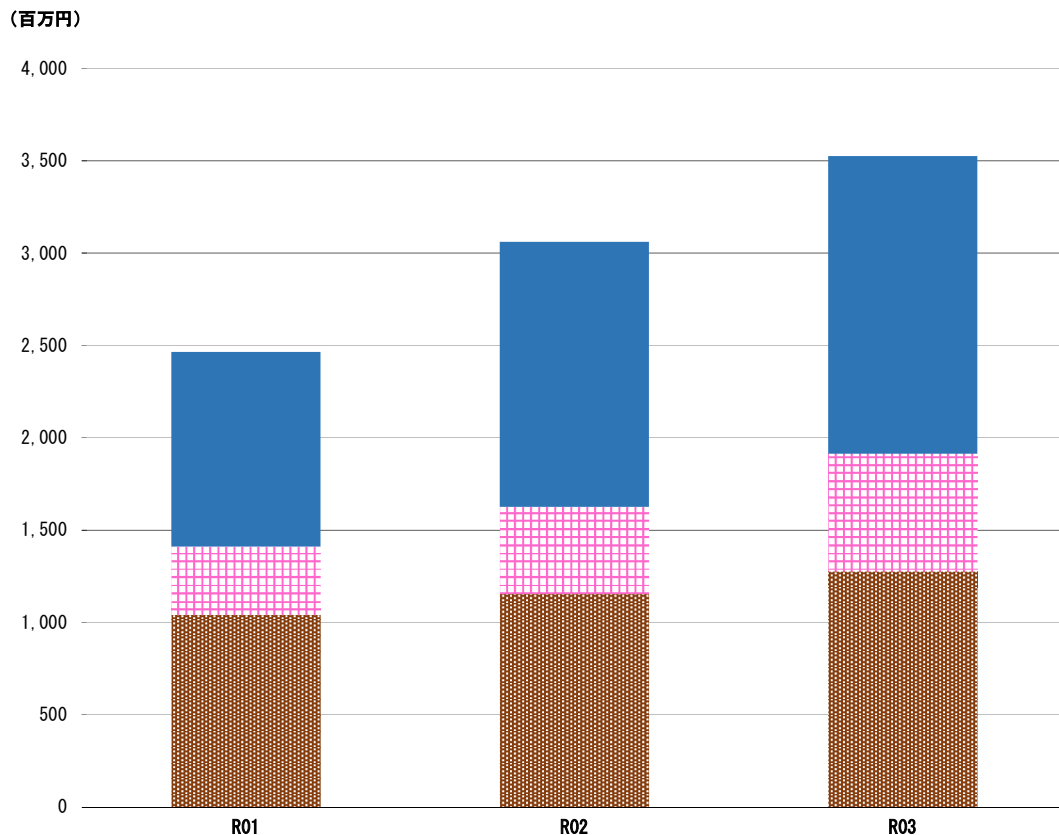
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,396,802	144,791	10.5	82,993	5.2	5.3
うち単独分	762,166	79,005	▲ 9.2	46,787	▲ 4.9	▲ 4.3
H30	1,208,069	128,532	▲ 11.2	108,252	30.4	▲ 41.6
うち単独分	895,396	95,265	20.6	50,321	7.6	13.0
R01	924,745	100,603	▲ 21.7	93,492	▲ 13.6	▲ 8.1
うち単独分	522,719	56,867	▲ 40.3	53,316	6.0	▲ 46.3
R02	1,581,108	175,581	74.5	126,525	35.3	39.2
うち単独分	1,070,551	118,884	109.1	67,052	25.8	83.3
R03	3,536,476	398,746	127.1	138,402	9.4	117.7
うち単独分	645,546	72,787	▲ 38.8	70,652	5.4	▲ 44.2
過去5年間平均	1,729,440	189,651	35.8	109,933	13.3	22.5
うち単独分	779,276	84,562	8.3	57,626	8.0	0.3

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,044	1,154	1,277
減債基金		370	474	639
その他特定目的基金		1,052	1,435	1,610
公共施設等整備基金		0	421	571
橋梁改築整備基金		281	286	291
地域福祉活動基金		286	266	267
地域づくり基金		225	196	196
学校教育施設等整備基金		39	43	48
基金残高合計		2,466	3,063	3,525

令和3年度

鹿児島県湧水町

基金全体

(増減理由)
普通交付税の増額などにより財源が確保でき、基金の取り崩しを最小限に抑制することができたから、基金全体としては462百万円の増加となった。

(今後の方針)
普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限が終了したことにより、現在、交付税額の段階的縮減がなされており、各種事業に基金を充当している状況であり、中長期的には減少傾向にある。
災害など臨時的な財政需要に対応する必要もあることから、財政調整基金の確保はもとより充実化を図る必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
・決算剰余金及び土地貸付収入等を123百万円積み立てたことによる増加。
・普通交付税の増額などにより財源が確保でき、取り崩しを行わなかったため。

(今後の方針)
今後も災害などの臨時的な財政需要に対応する必要があることから、現残高を維持できるよう、財源確保と歳出抑制に取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)
・決算剰余金を165百万円積み立てたことによる増加。
・普通交付税の増額などにより財源が確保でき、取り崩しを行わなかったため。

(今後の方針)
公共施設等の老朽化に伴い、地方債の活用が見込まれることから、現残高を維持できるように努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設等整備基金：公共施設等の整備に必要な財源を確保する。
・橋梁改築整備基金：「川内川水系河川整備計画」に基づき、改築又は整備される町内の橋梁架替事業に関し、必要な財源を確保する。
・地域福祉活動基金：高齢者の保健、福祉の増進に関する地域福祉活動を促進するための財政需要に対応する。
・地域づくり基金：自主的、主体的な地域づくり事業及び農山村活性化事業の財政需要に対応する。
・学校教育施設等整備基金：学校教育施設等の整備に必要な財源を確保する。

(増減理由)
・人材育成基金：医療介護従事者奨学金貸与事業に1,680千円充当したことによる減少。
・福祉基金：高齢者福祉事業等に1,950千円充当したこと等による減少。
・地域福祉活動基金：1,000千円積み立てたことによる増加。
・橋梁改築整備基金：5,066千円積み立てたことによる増加。
・ふるさと応援寄付金：繰越事業分を9,000千円積み立てたことによる増加。
・学校教育施設等整備基金：5,007千円積み立てたことによる増加。
・学校教育施設等整備基金：事務局小学校管理事業に455千円充当したことによる減少。
・森林環境譲与税基金：林業振興事業に8,632千円充当したことによる減少。
・森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を17,402千円積み立てたことによる増加。
・公共施設等整備基金：150,099千円積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

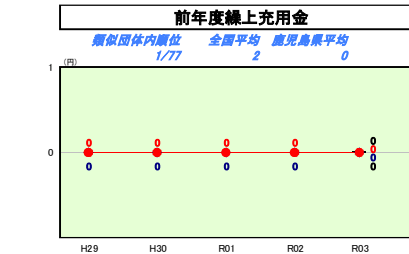
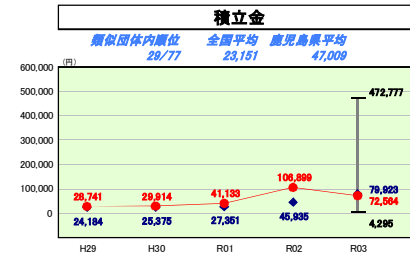
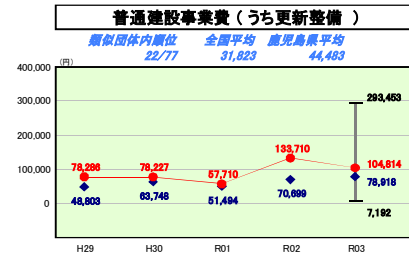
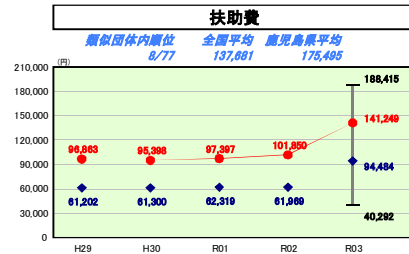
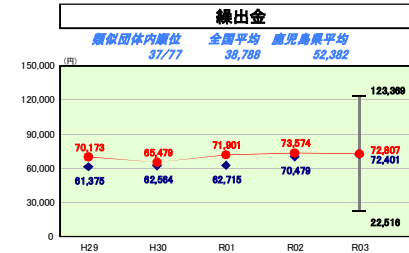
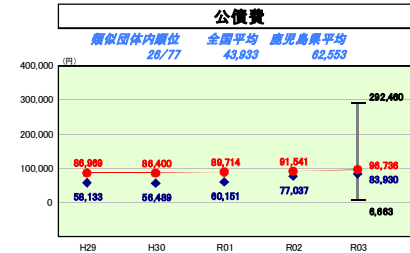
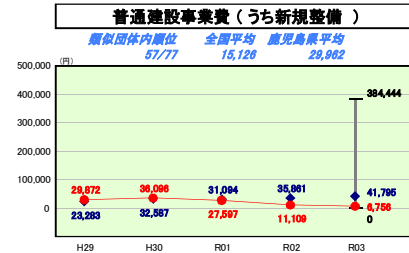
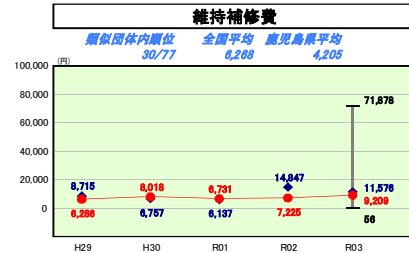
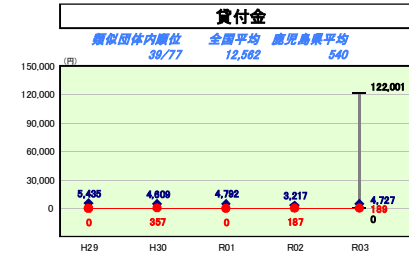
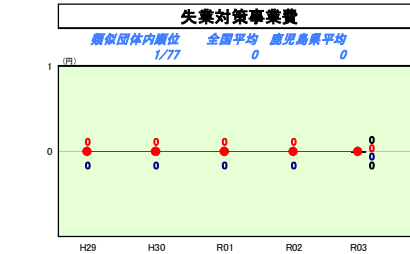
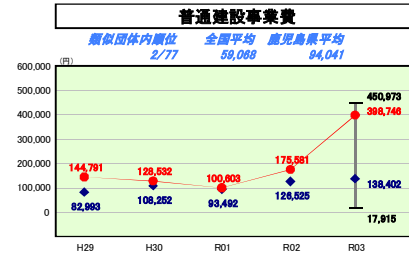
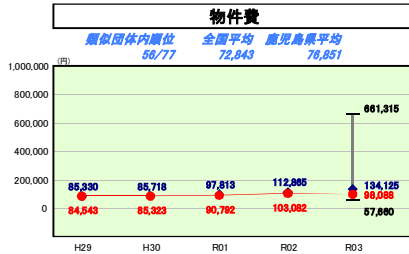
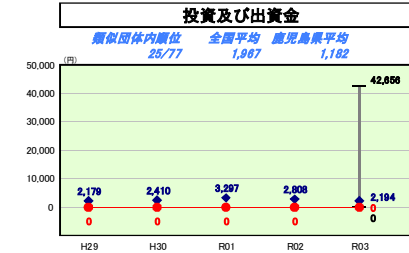
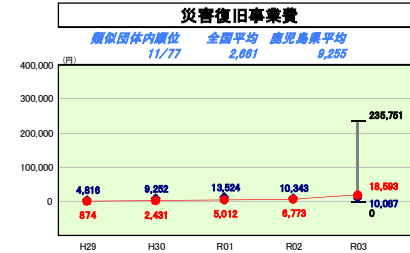
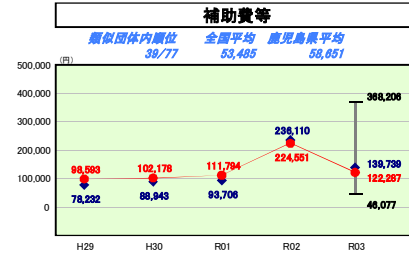
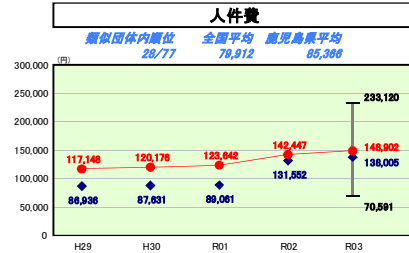
令和3年度

鹿児島県湧水町

人口	8,889人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,783人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29k㎡	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	10,824,432千円	実質負担比率	-%
歳出総額	10,459,843千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実質収支	428,558千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-2
標準財政規模	4,455,398千円		
地方債現在高	8,052,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

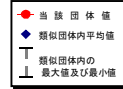
性質別歳出の住民一人当たりのコストで高いのは、①普通建設事業費、②人件費、③扶助費の順となっている。
 ①普通建設事業費については、住民一人当たり398746円となっており、類似団体よりも高い状況である。これは、県の力強い木材産業生産性強化対策事業を実施したためである。
 ②人件費については、住民一人当たり148,902円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、職員数の増加により人件費が増加したためである。
 ③扶助費については、住民一人当たり141,249円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。これは、国の子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金により増加したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

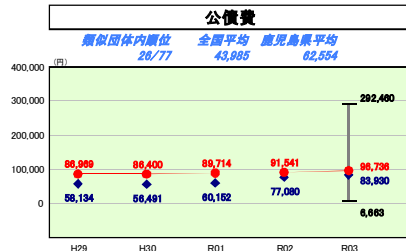
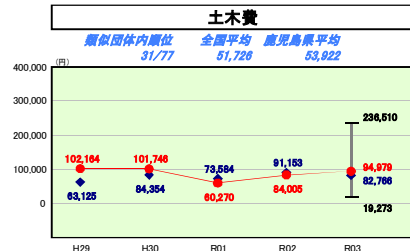
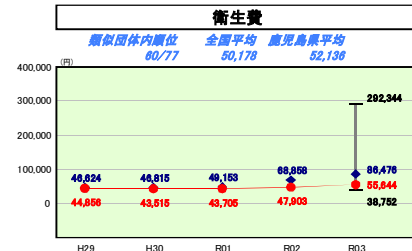
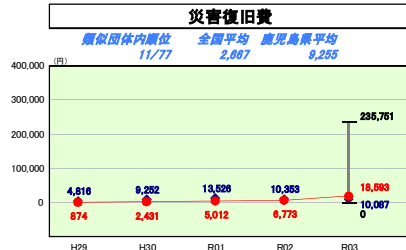
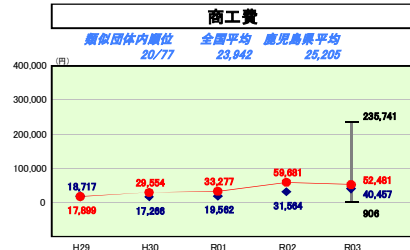
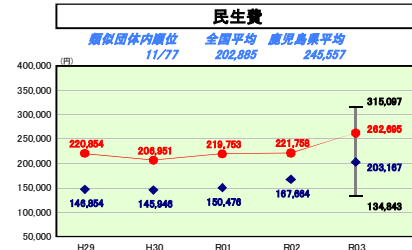
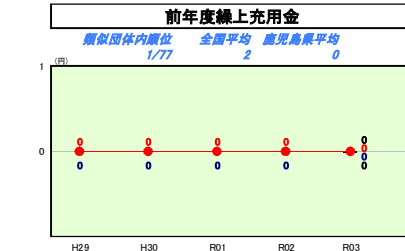
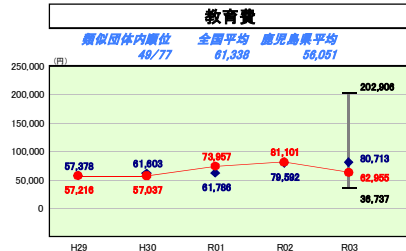
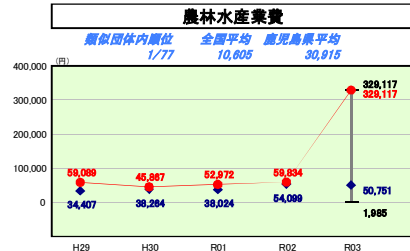
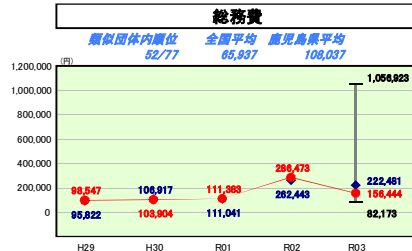
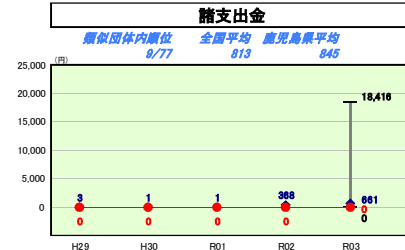
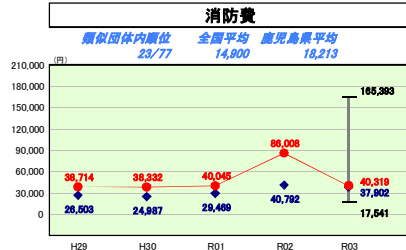
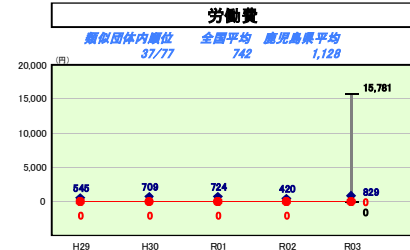
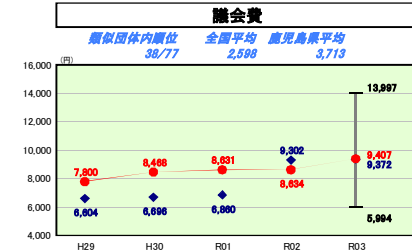
令和3年度

鹿児島県湧水町

人口	8,889人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,783人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29k㎡	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	10,824,432千円	実質負担比率	-%
歳出総額	10,459,843千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実質収支	428,558千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-2
標準財政規模	4,455,398千円		
地方債現在高	8,052,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

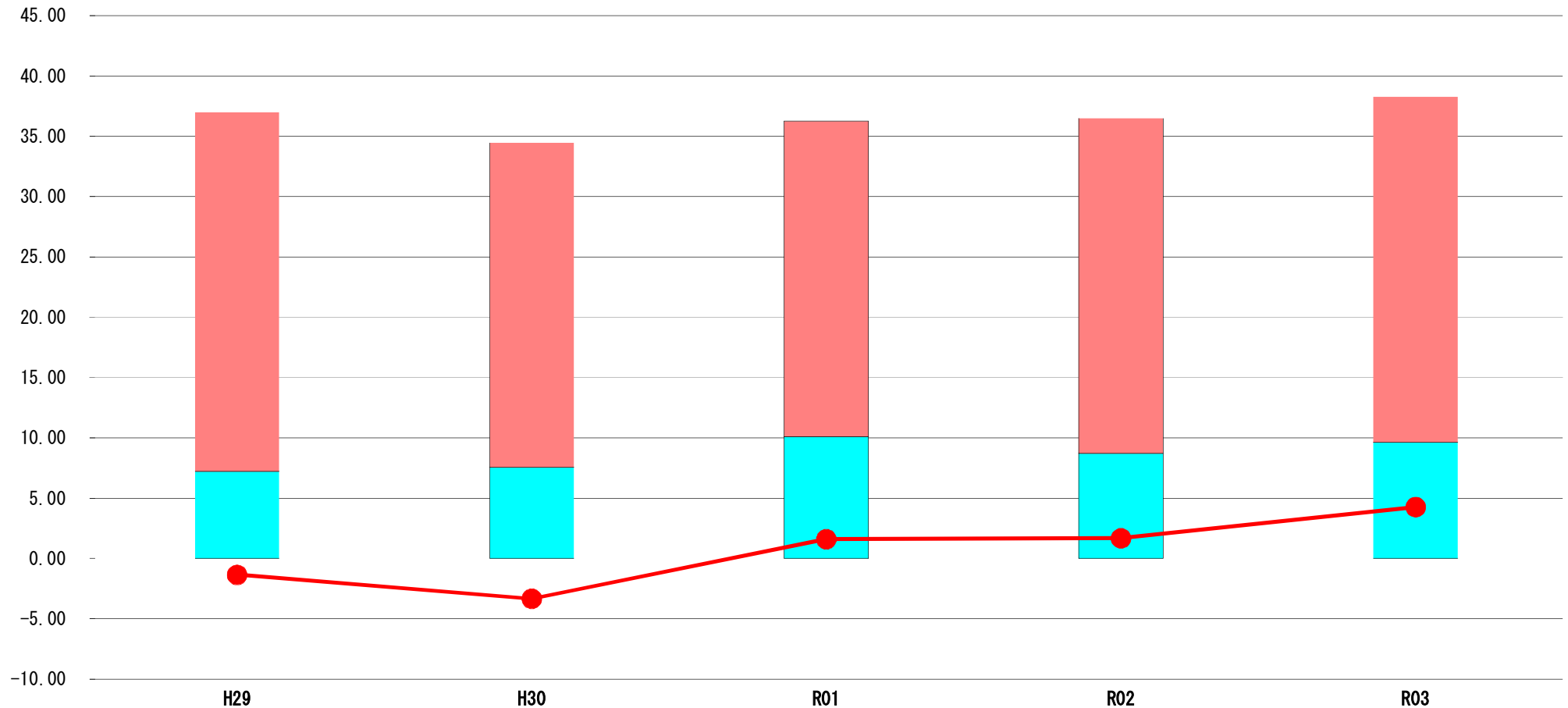
目的別歳出の住民一人当たりのコストで高いものは、①農林水産業費、②民生費、③総務費の順となっている。
 ①農林水産業費については、住民一人当たり329,117円となっており、類似団体と比較して高い状況である。これは、県の力強い木材産業生産性強化対策事業を実施したためである。
 ②民生費については、住民一人当たり262,695円となっており、類似団体と比較しても高い状況である。主な要因は扶助費で、国の子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金により増加したためである。
 ③総務費については、住民一人当たり156,444円となっており、類似団体と比較して低い状況である。主な要因は、庁舎の外壁塗装防水及び駐車場整備事業を実施したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		29.79	26.92	26.18	27.79	28.66
 実質収支額		7.21	7.55	10.08	8.71	9.62
 実質単年度収支		▲ 1.35	▲ 3.34	1.60	1.68	4.26

分析欄

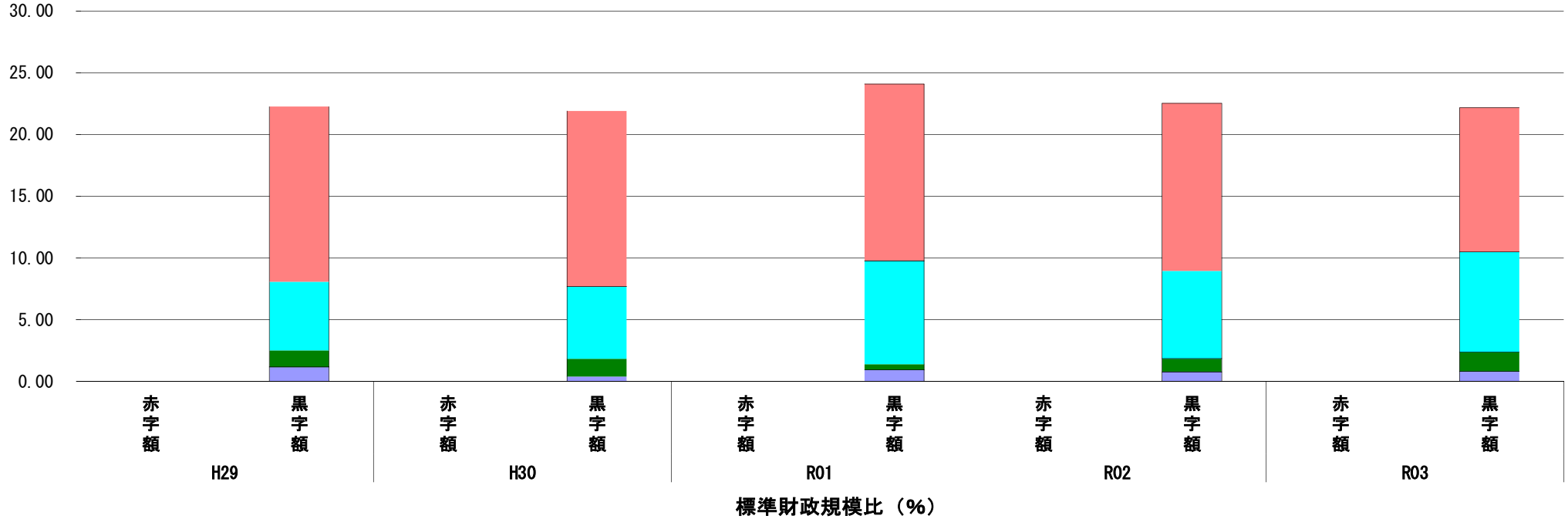
実質収支額、実質単年度収支は黒字となり、令和3年度の実質収支比率は9.62%で適正な規模以上を確保できた。
 令和3年度の財政調整基金の残高については、取り崩しを抑制できたことから、増加となった。
 今後も、歳出全般の見直しを行い、基金に依存しない財政運営を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県湧水町

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H29	H30	R01	R02	R03	
湧水町水道事業	14.22	14.24	14.33	13.60	11.70	
一般会計	5.55	5.86	8.39	7.09	8.13	
湧水町介護保険特別会計	1.36	1.43	0.45	1.08	1.56	
湧水町国民健康保険特別会計	1.15	0.37	0.92	0.76	0.79	
湧水町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

令和3年度までの全会計における実質収支は、比率の増減はあるものの黒字となっている。
黒字を維持するため税率の改正等も検討しながら健全な財政運営に努める。

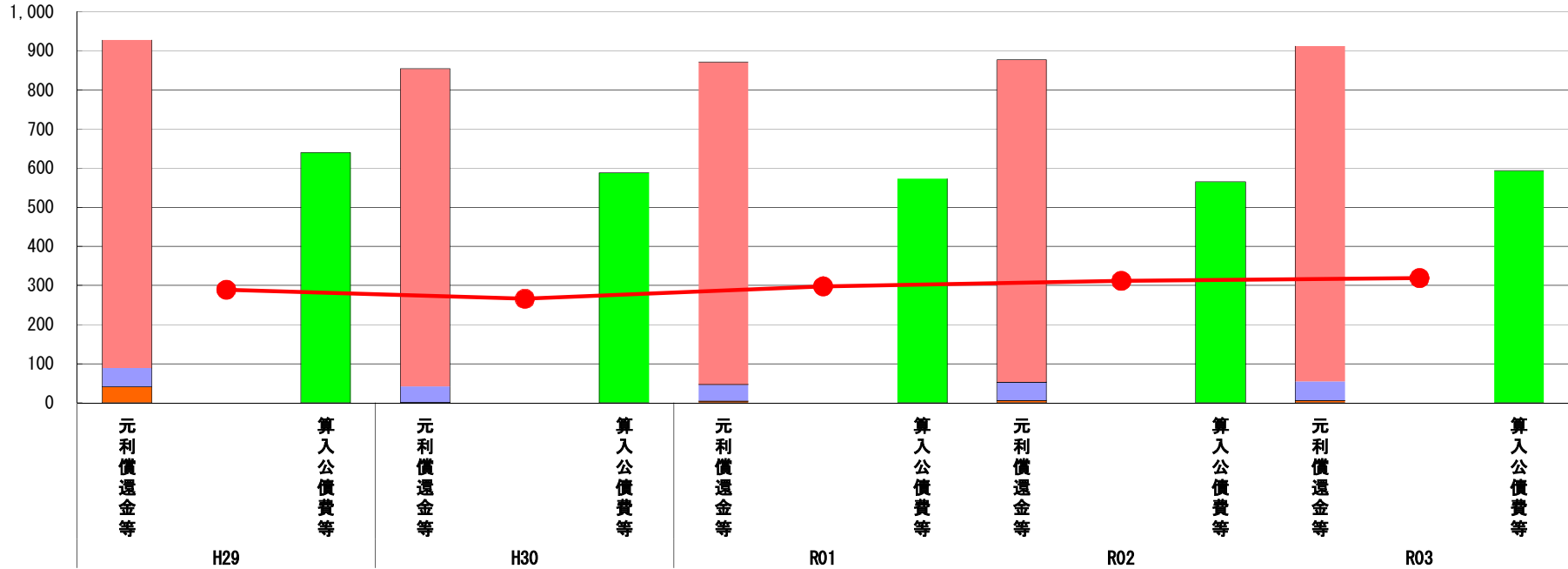
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		839	812	825	824	858
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		48	41	42	47	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	1	4	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		639	588	573	565	593
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		289	266	298	312	319

分析欄

令和3年度の実質公債費比率については、算入公債費等は増加したものの、一般会計における公債費が増加したため、数値が上昇した。

引き続き、普通交付税の算入を受ける有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営に努める必要がある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、今後も高い水準で推移する見込みである。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、前年度と同程度であり、引き続き公債費の上昇を招かない。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町において、満期一括償還地方債の借入れはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

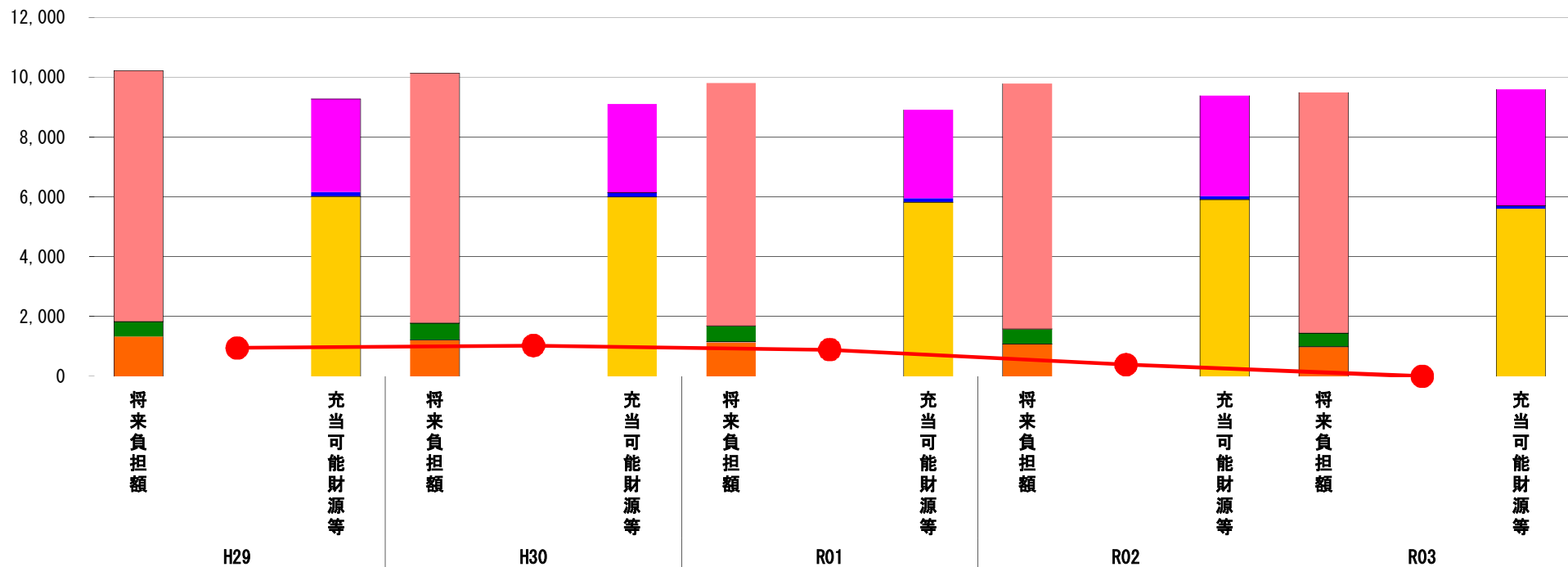
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県湧水町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,389	8,365	8,120	8,211	8,052
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		514	557	527	497	453
	組合等負担等見込額		-	10	26	20	14
	退職手当負担見込額		1,326	1,212	1,138	1,063	982
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,114	2,969	2,965	3,372	3,901
	充当可能特定歳入		145	143	124	109	100
	基準財政需要額算入見込額		6,021	6,003	5,832	5,918	5,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		949	1,028	891	392	▲ 107

分析欄

令和3年度の将来負担比率については、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加により大きく低下した。

一般会計等における地方債現在高については、今後も借入額を同年度の元金償還額以内に抑制することを原則として、残高の減少に努める。

公営企業債等繰入見込額については、近年減少傾向にあるが、水道事業会計において簡易水道の建設事業を実施しているところであり、今後は繰入金の増額が見込まれる。

基金については、可能な限り取り崩しを抑え、繰越金等を積み立てることにより、基金の減少を最大限に抑制し、将来負担比率の上昇を招かないよう健全な財政運営を図る必要がある。

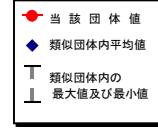
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

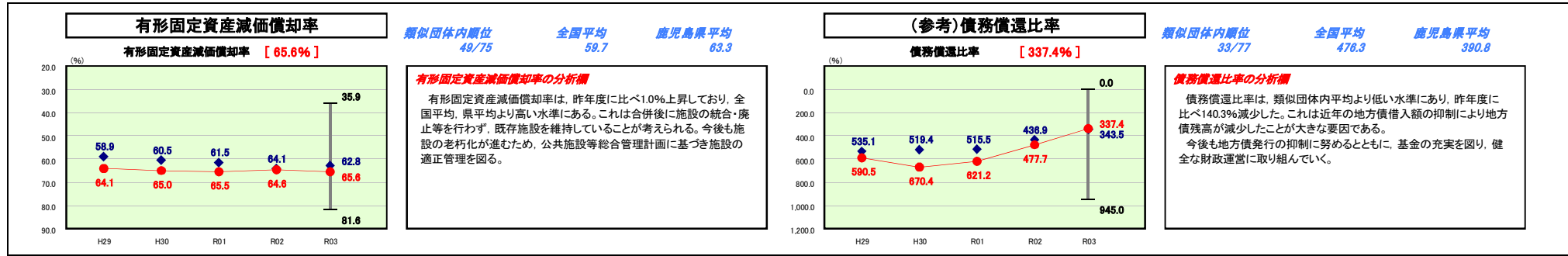
令和3年度

鹿児島県湧水町

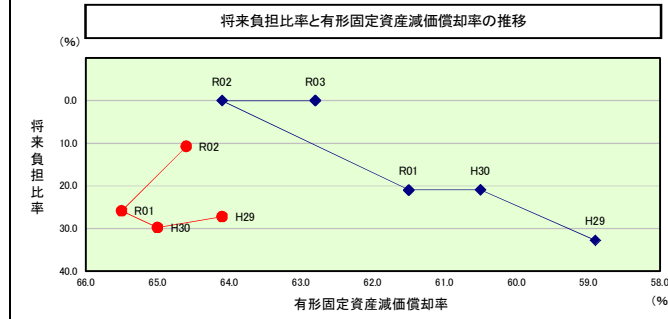
人口	8,869人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,783人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.29km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	10,924,432千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,459,843千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実質収支	428,558千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-2
標準財政規模	4,455,398千円		
地方債現在高	8,052,170千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

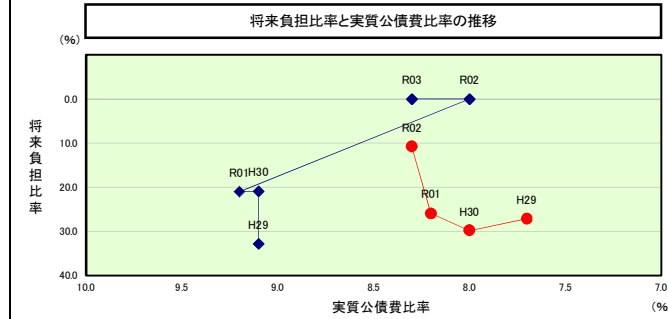


分析欄
 将来負担比率については、地方債の現在高が減少し、基金の現在高が増額したことから比率が低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は既存施設の老朽化により高い値で推移している。今後は施設の改修に伴う地方債の発行が見込まれるが、将来負担比率の急激な上昇を招かないよう、公共事業の平準化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正化に取り組んでいく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	27.2	29.8	25.9	10.8	-
	有形固定資産減価償却率	64.1	65.0	65.5	64.6	65.6
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.9	21.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.5	61.5	64.1	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、類似団体内平均値より高い水準にあり、近年上昇傾向にある。これは交付税措置のある有利な地方債を借り入れているものの、交付税算定期間より短い償還期間で借り入れているものが多くなっているからであり、この傾向は続くものと考えられる。今後は実質公債費比率の急激な上昇を招かないよう、単年度の借入額を抑制する必要がある。

(参考)

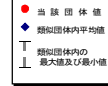
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	27.2	29.8	25.9	10.8	-
	実質公債費比率	7.7	8.0	8.2	8.3	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.9	21.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	9.1	9.2	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

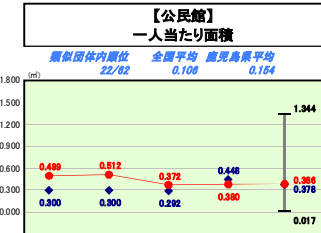
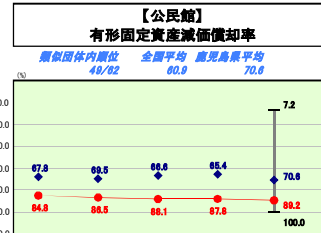
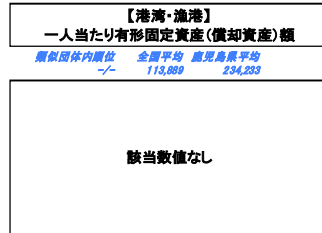
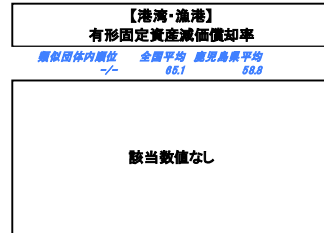
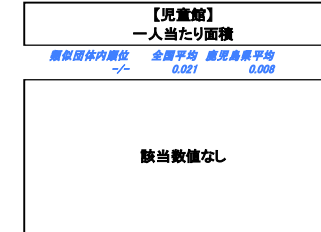
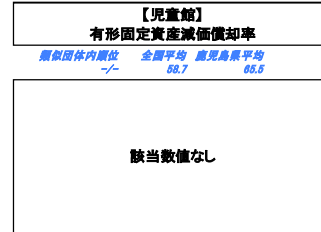
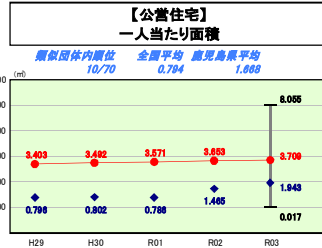
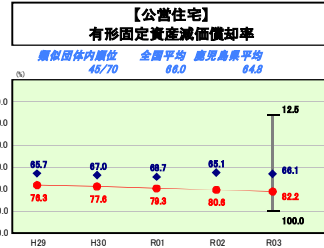
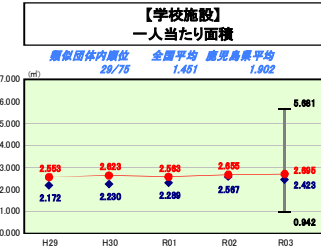
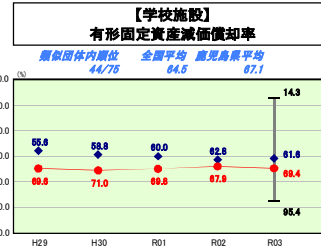
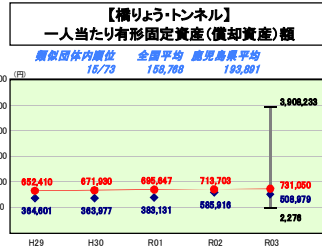
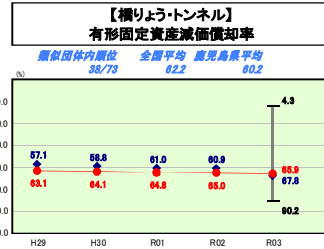
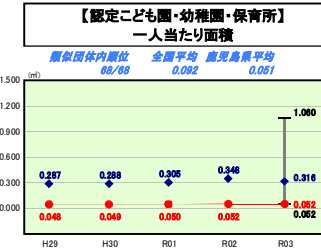
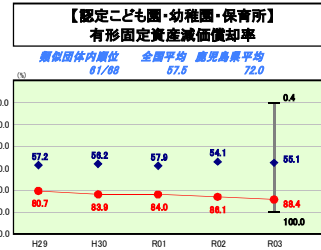
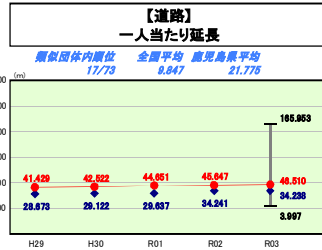
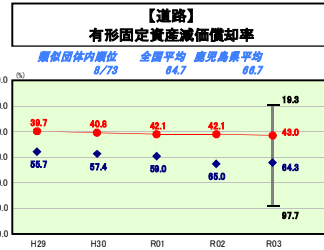
令和3年度

鹿児島県湧水町

人口	8,689	人(0A.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,783	人(0A.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	144.29	km ²	実質公費比率	8.5	%
収入総額	10,924,432	千円	将来負担比率	-	%
支出総額	10,469,843	千円	市町村別選	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
実質収支	428,658	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,466,398	千円			
地方債現在高	6,052,170	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

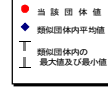
道路、橋りょう・トンネル以外の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。
 このうち公営住宅については、人口一人当たり面積が類似団体内順位上位となっており、入居率も減少していることから、施設の適正化について検討を行う必要がある。
 幼稚園、公民館については、昭和50年代に建築されており、老朽化に伴う多額の改修費用が見込まれるため、施設のあり方について検討を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

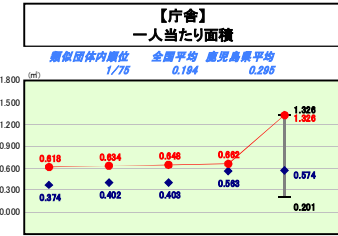
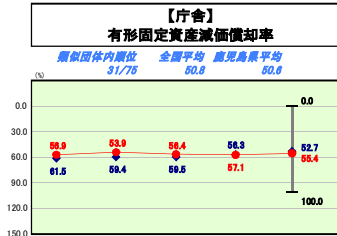
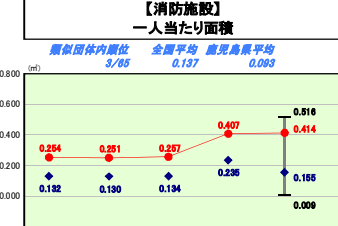
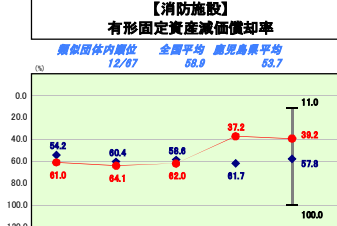
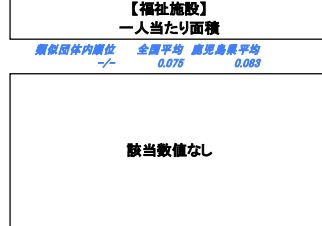
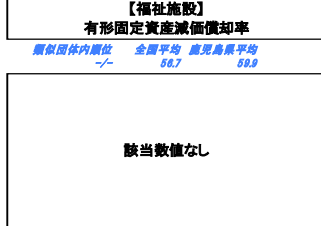
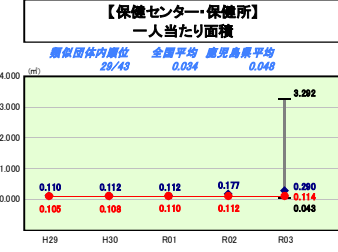
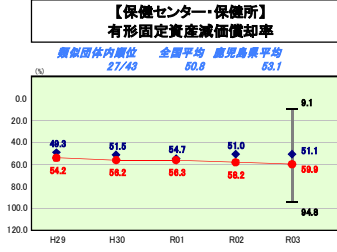
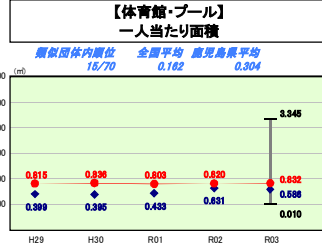
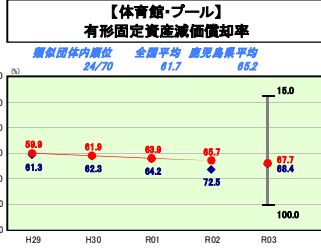
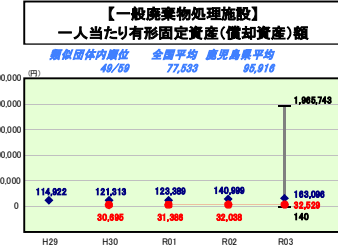
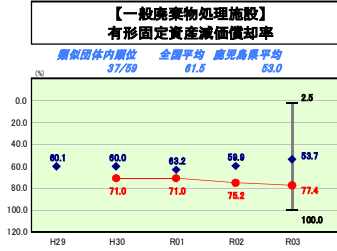
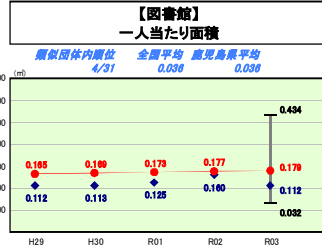
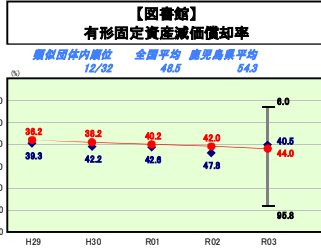
令和3年度

鹿児島県湧水町

人口	8,689 人(0A.1.1(概))	実業赤字比率	- %
うち日本人	8,783 人(0A.1.1(概))	通商実業赤字比率	- %
面積	144.29 km ²	実業公費負担率	8.5 %
歳入総額	10,924,432 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	10,469,843 千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実質収支	428,558 千円	(年度毎)	R02 Ⅱ-1 R03 Ⅱ-2
標準財政規模	4,465,396 千円		
地方債残高	6,052,170 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度で推移しているが、大きく上回っているのは一般廃棄物処理施設で対象施設である衛生処理場の老朽化によるものである。今後も老朽化は進むが、必要不可欠な施設であるため、必要な改修を行いながら、施設の長寿命化を図る必要がある。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、確実な情報伝達と住民の安全・安心に努める。